

府庁舎のWTCへの移転案を事実を府民と府議会に知らせることなく一方的に押しつける橋下知事の提案は撤回するよう求める

2009年9月29日 日本共産党大阪府議会議員団

・移転案の3つの決定的誤り

1、耐震補強案が1番府民の負担が少ない。

しかし、知事はWTC移転案が安いかのように府民と府議会に説明している。まして、わざわざ「建て替えはありえない」など、府議会の結論でもない、一番金のかかる建て替え案と比較して、WTC移転案を合理化するのは詐欺的やり方である。

(1)大阪府の財政シュミレーション(成人病センター立地を見込んだ場合)を公平に計算し直す。

1㎡97万円で売却できるとは思えない。50万円でしか土地が売却できない(なお、森の宮の青少年会館は1㎡37万円)として計算する。

WTC移転案の場合、通勤手当増の年1.8億円が計上されていない。それを29年間(平25年~53年)計算すると52億円になる。ただし職員減なども予想されるので( )として計上する。

耐震改修案の場合、民間ビルの賃借料が27年分170億円が計上されている。しかし、今後職員減も予想され、170億円の半分もいらないはず。WTC移転までの23億円は計上し、その後の147億円は( )として計上する。

・通勤手当と民間ビル賃借料は移転案と耐震補強案を、公平に比較するために必要。

以上3つの点をもとに、計算し直すと、WTC移転案の方が現庁舎耐震補強案より高くなる。

移転案と耐震補強案の財政シュミレーションの見直し

WTC移転案(府のシュミレーション)

|        |         |       |
|--------|---------|-------|
| 整備費等   |         |       |
| 支出     |         | 206億円 |
| 土地収入   |         | 425億円 |
| 小計     |         | 219億円 |
| 管理的軽費等 |         |       |
| 支出     | 維持管理費   | 507億円 |
|        | 民間ビル賃借料 | 23億円  |
| 収入     | 賃料など    | 143億円 |
| 小計     |         | 387億円 |
| 大規模修繕費 |         | 241億円 |
| 総合計    |         | 409億円 |

WTC移転案(計算し直したシュミレーション)

|        |         |                  |
|--------|---------|------------------|
| 整備費等   |         |                  |
| 支出     |         | 206億円            |
| 土地収入   |         | 197億円            |
| 小計     |         | 9億円              |
| 管理的軽費等 |         |                  |
| 支出     | 維持管理費   | 507億円            |
|        | 民間ビル賃借料 | 23億円             |
|        | 通勤手当増   | ( 52億円)          |
| 収入     | 賃料など    | 143億円            |
| 小計     |         | 387億円            |
| 大規模修繕費 |         | 241億円            |
| 総合計    |         | 637億円<br>( 52億円) |

**耐震補強案(府のシミュレーション)**

|        |         |       |
|--------|---------|-------|
| 整備費等   |         |       |
| 支出     |         | 149億円 |
| 土地収入   |         | 255億円 |
| 小計     |         | 106億円 |
| 管理的軽費等 |         |       |
| 支出     | 維持管理費   | 344億円 |
|        | 民間ビル賃借料 | 170億円 |
| 小計     |         | 514億円 |
| 大規模修繕費 |         | 104億円 |
| 総合計    |         | 512億円 |

**耐震補強案(計算し直したシミュレーション)**

|        |         |                   |
|--------|---------|-------------------|
| 整備費等   |         |                   |
| 支出     |         | 149億円             |
| 土地収入   |         | 124億円             |
| 小計     |         | 25億円              |
| 管理的軽費等 |         |                   |
| 支出     | 維持管理費   | 344億円             |
|        | 民間ビル賃借料 | 23億円<br>+ (147億円) |
| 小計     |         | 367億円             |
| 大規模修繕費 |         | 104億円             |
| 総合計    |         | 496億円<br>(147億円)  |

2、WTCは、職員の参集体制から、近く予想される東海、東南海、南海や上町断層帯地震の防災拠点たりえない。

- (1) 大阪府、大阪市の咲洲の防災機能に関する検討報告書によると(P16~19)「防災時の参集ルート(内陸沿岸部)では、液状化に起因する不陸(亀裂や起伏などが発生し、路面の連続性や平坦性が損なわれること)や噴砂などの現象が発生する」しかし、「主要幹線道路にそって徒歩や自転車が通行することは可能」としている。
- (2) その他にも、住之江ルートは、高潮や津波の影響が指摘されてきている。また、常吉大橋(下部工)の耐震診断(此花ルート)、人道橋の耐震対策(住之江ルート)も必要とされている。さらに咲洲トンネルや夢咲トンネルを自転車や徒歩で通行としているが、咲洲トンネルは、現在耐震対策中とはいえ、震災時の安全性は、一層の検討と対策がいる。
- (3) いずれにしても徒歩や自転車での参集という想定では、現庁舎の方がWTCよりはるかに容易。これは今年2月大阪府議会時の府の資料からも明らか。震災時の毎日の参集を考えれば、この差は大きい。

|     |                    |                     |
|-----|--------------------|---------------------|
|     | 半径5キロ以内に<br>在住する職員 | 徒歩2時間以内に<br>参集できる職員 |
| WTC | 163名               | 80名                 |
| 大手前 | 879名               | 400名                |

3、大阪市や財界の無責任な咲洲開発に大阪府がつきあう必要はない。

- (1) 大阪市は、1998年までにテクノポート計画に9300億円つぎ込んだ。その後2002年に見直しが行われたものの、中核的プロジェクトのWTC、ATC(合計2660億円)が失敗した。

昨年9月、大阪市は「テクノポート計画終結宣言」を出し、今年2月には「咲洲ブ

プロジェクト報告書」をまとめ、右肩上がりの需要見通しの甘さを失敗の原因とし、今後は新都心構想を見直すとしている。だからこそ、平松市長の選挙公約でもあった大阪市役所のWTC移転は、白紙になった。

(2) 関西財界は、大阪市と大阪府に咲洲開発の要請をするだけで、責任ある開発計画をもっていない。

6月23日の関西経済同友会の緊急要請も大阪市と大阪府に咲洲のグランドデザイン計画を策定するよう求めている。そもそも「テクノポート計画」は大阪市とゼネコン、銀行などがすすめてきたものであり、その失敗は財界の責任でもあるが、その反省や総括も全くない。

(3) 今、大阪市がやるべきことは、咲洲やその周辺の住民のための街づくりや震災対策である。そのこととWTCへの府庁移転とは何の関係もない。

・今後、府民と府議会で議論を深めるべき点はいくつか考えられる。

さしあたり、3つの点をあげておく。

大手前の街づくりのあり方、WTCそのものへの長周期地震動の影響や咲洲とその周辺の震災対策、成人病センターの建て替えのあり方などについては、事実と情報を公開し、府議会と府民の間で検討をすすめる。

1、大手前の街づくり。

大手前は、難波の宮跡があり、いまの日本の原点、原風景をしのばせる場所であり、アジアとの交流は太古の昔より続いてきた。大阪歴史博物館もある。大阪城は日本最大の城であった。また、江戸時代に「日本の台所」であった大阪の繁栄をしのばせる。大阪城公園は緑の少ない大阪にあって貴重な存在である。これらを生かし、府民・国民・アジア諸国民の安らぎと交流の拠点として、大きく発展できる可能性を秘めているのではないか。その点から大手前を一部の人の高級マンションなどにすべきではない。

2、府・市共同でWTCビルと周辺の安全性などを検証し、安全で住みよい街づくりをすすめる。

(1) WTCビルの長周期地震動に対する安全性、財務効率について。

WTCビルについては、中央防災会議が想定した3つの地震波を入れて耐震補強をすすめている。しかし、大阪府危機管理室など地方自治体のメンバーや国も入ってつくった「大都市大震災軽減化特別プロジェクト」の報告や文科省の地震調査委員会の報告書(今年9月)、大阪府・大阪市の「構造物耐震対策検討業務委託」報告書(昨年3月)など、我々が知りうるだけでも、長周期地震動については、3つの報告が存在する。

これらの最新の研究成果も含めて、WTCビルという西日本一のビルがどれだけ地震に耐えうるか、研究をすすめる必要がある。

(2) 咲洲地区の地盤沈下については、それぞれの埋め立て地域が、結局どれだけ地盤沈下しているかの資料すらない。個別のデータから推測すれば、当初の地盤沈下予測を上回っているのではないかと思われる地点もある。

咲洲トンネルについては現在行われている耐震対策が完了しても、なお地盤沈下などについて「継続調査が必要」(国交省)とされており、咲洲トンネル出口換気塔の1基に及ぶ不等沈下も含め、今後も調査と対策が必要と思われる。

(3) 今後(平21~53)の維持管理はWTCビル507億円、耐震庁舎344億円、大規模改修費WTCビル241億円、耐震庁舎104億円となっている。

一般的に高層インテリジェントビルは維持管理費、大規模改修費が高いと言われていたが、風や潮、震災の影響もあり、府の財政シュミレーションどうりで済むかどうか疑わしい。

(4) ポートタウンやコスモスクエアの住民から救急機能を備えた医療機関の設置、図書館などの要望が強い。この点は、大阪市が責任を持ってやるべき事だが、街づくりというならこういう事こそ検討すべき。

3、成人病センターは現地建て替え、大手前への移転の是非をふくめ、慎重に議論する。